

## 平成 30 年度秋田県総合政策審議会 第 2 回産業振興部会 議事要旨

1 日 時 平成 30 年 7 月 26 日 (木) 午前 10:00～12:00

2 場 所 秋田地方総合庁舎 6 階 601 会議室

### 3 出席者

#### ◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

株式会社ケイ・イノベーション 代表取締役 喜藤 憲一

株式会社クツザワ 代表取締役 沓澤 淳利

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

#### □県

産業労働部 次長 石川 聡

〃 次長 佐藤 明

〃 新エネルギー政策統括監 石川 浩司

他 各課室長 等

### 4 喜藤部会長あいさつ

第 1 回の部会は、取組についての説明が主であったが、今回は提言に向けた審議ということで、簡潔かつ深い意見を委員の皆様にはお願いしたい。

### 5 議事

#### ● 喜藤部会長

それでは、議事に入る。

議事（1）次年度に向けた提言の検討について、事務局から説明をお願いします。

#### □ 事務局

- ・資料－1 「第 2 期及び第 3 期ふるさと秋田元気創造プランの取組状況等について」及び資料－2 「平成 29 年度提言書との対照表」により説明

#### ● 喜藤部会長

事務局からの説明を踏まえ、御意見、御提言を伺いたい。

#### ◎ 眞田委員

風力発電設備の羽根のメンテナンス業務を県内に持ってくるという取組をされていたと

思うが、今年度の取組状況を教えていただきたい。過去に産業技術センターでCFRPの成形・修理に関する研修などを実施していたと思うが。

□ 阿部資源エネルギー産業課長

風力発電設備のメンテナンス事業については、メンテナンスの技術習得に対する助成など、今後を見据えたメンテナンス技術者の育成について取組を進めているところである。現在の風力発電設備の導入量は41万kWで、メンテナンスに参入している県内企業は10社で、中には誘致企業もあり、従事者は80数名いる。計画では平成37年までに約80万kWの導入を目指しており、メンテナンスに関わる県内企業、従事者も倍増するよう取り組んでいる。

□ 斉藤輸送機産業振興室長

産業技術センターにおいて、2010年から2013年頃にCFRPの補修等について研修を実施した経緯がある。

□ 佐藤産業労働部次長

そのように積み重ねた実績も含め、今後メンテナンス業務の参入に向けて、研究等、取組を進めたい。

◎ 眞田委員

風力発電設備の導入拡大に伴い、メンテナンスの需要が増すと思われるので、メンテナンス分野の取組を強化していただきたい。

◎ 沓澤委員

製造現場でロボットを使うためには、国で定めた安全研修・操作に関する研修を受講しなければならないが、講師を務めることができるインストラクターの資格を持つ人が県内に少ないため、首都圏等での受講となり、数ヶ月先まで待たされることがある。県でインストラクターの教育を進めたらどうか。

□ 佐藤産業労働部次長

県内でインストラクターを確保し、研修を受けることができるような環境整備については重要なことだと考える。インストラクターが在職する企業に委託するなど、環境整備について検討したい。

● 喜藤部会長

Nadcapを取得している企業は何社あるか。

□ 齊藤輸送機産業振興室長

現在3社が取得している。取得するためには、設備投資等が必要となる場合もあり、取得してからの仕事のあてがないといけないため、マーケティングと平行して取得を進めなければならない。また、仕事をしていかないと更新できないということもあり、多くの企業が取得するというのは難しい状況である。

◎ 眞田委員

ICTに関して、首都圏に専門職員を配置しているとの事だが、大規模マーケットへ参入するためには、内向きな活動ではなく、海外や、全国の動向について、広く深く情報を把握すべきである。

□ 羽川デジタルイノベーション戦略室長

首都圏に配置している専門職員は、人材確保についての業務をメインに行っている。

大規模マーケットへの参入については、県内企業が弱い分野であり、県として企業に対し何を支援できるのかということを中心に取り組んできたが、県としても、ICT全体の動きについて、これまでの取組に加え何かをやっていかなくてはならないと考える。

◎ 阿部委員

人材の確保・育成について、航空機・自動車産業は、若者にとっても、魅力的な分野だと思うが、秋田の企業は、どの部分を作っているのか、自分はどの部品を製造することになるのか、分かりやすく示すことによって、興味を持つ若者が増えるのではないか。

また、県内企業へICTなど先進技術の導入を促進しているが、技術ありきではなく、課題を解決するために、ここに、このように、この技術を導入すれば良い、というような丁寧な説明が必要ではないか。

◎ 眞田委員

医療福祉機器は、企業単独で開発するというのが難しい分野であり、産学官連携が進められているが、今後、高齢化が進む中、特に介護分野における機器の開発が重要になってくる。ICT分野とミックスするかたちで進めていただきたい。

□ 工藤地域産業振興課長

6月補正事業として、介護現場の課題解決に資する介護福祉機器開発を支援する事業を実施することとした。介護事業所を対象に行ったアンケート等で明らかとなったニーズに基づき、開発を支援するものであり、県内企業が介護分野に参入する底上げが図られれば良いと考えている。

◎ 阿部委員

起業について、県ではセミナーの開催や起業における補助金制度などを設け支援しているが、一番必要なのは起業家精神である。自分の力で、力強く会社を運営して事業を進めるという気持ちがなければならない。

□ 石川産業労働部次長

起業については、高校生や大学生に向けたセミナー等を実施しているが、そういった起業についての重要な要素も勉強していただけるよう取り組みたい。

◎ 眞田委員

年配でも良いアイデアを持ち、やる気のある人が沢山いるので、年配の方向けの起業支援があってもよいのではないかと。

□ 石川産業労働部次長

起業支援の補助金の15%位は、50歳以上の方が対象となっている。一度リタイアされた方など、年配の方についても、起業を促進するための取組を進めたい。

● 喜藤部会長

秋田の日本酒は、首都圏を含め日本全国で人気がある。酒蔵の世代交代がうまく進み、優秀な若い世代が連携して売り込みを進めている。このような取組を他の県産品においてもやってみたらどうかと思う。

◎ 眞田委員

いぶりがっこについて、産地が秋田でないものがあると聞く、外国や他県の類似品の参入を阻むためにも、産地や製法の基準をしっかりと定め、ブランド化を進めるべきではないかと。

□ 工藤地域産業振興課長

日本酒については、Next 5などのブランドを打ち出すなど、同業者で連携した売り込みをしている。しかし、ブランドではない一般の日本酒は売上げが伸び悩むなど課題もある。

また、いぶりがっこについても、名称の使用等について、産地が動き出したところである。秋田には味噌や醤油など、伝統のある発酵食品もあるので、そういった取組が必要と考える。

● 喜藤部会長

伝統的工芸品について、後継人材の確保が重要だと思うが、各産地では確保できている

のか。

□ 工藤地域産業振興課長

川連漆器や曲げわっぱなど後継者がいる産地と、樺細工など後継者がいない産地がある。県や市町村において、産地へ支援を実施している。また、国の伝統工芸士の取得には通常10年かかるが、県独自の認定制度を設けることも検討しており、若い工芸士のモチベーションが上がる様な取組が必要と考えている。

◎ 眞田委員

2020年東京オリ・パラに向けて、観光面ではいろいろな取組をされていると思うが、産業振興に絡めた取組はあるか。

□ 佐藤産業政策課長

今のところ、産業振興については、特段の取組をしていないが、何ができるか探っていきたい。

◎ 沓澤委員

自社が中国の蘇州に進出しており、蘇州には、日本の大学に留学したい若者もいる。秋田の大学と交換留学ができれば良いと考える。

● 喜藤部会長

外国人材の活用については、例えば、全国に先駆けて受入れ環境を整備するといった取組も必要ではないか。

◎ 沓澤委員

自社は、健康経営優良法人認定を受けている。生産性向上にもつながる健康経営の普及啓発について取組を進めるべきである。

□ 佐藤産業政策課長

健康経営については、健康福祉部においても取組を進めており、当部においても企業に対する働きかけを進めたい。

● 喜藤部会長

以上で議事（1）を終了する。

議事（2）他の専門部会への意見について事務局から、説明をお願いする。

□ 事務局

総合政策審議会では、各分野にまたがる意見や、他の部会からの意見について、各部会の部会長が出席する企画部会において紹介し、各部会において検討していただくこととしている。当部会で所管する産業分野のみならず、農業分野や観光分野等について忌憚の無い御意見をいただきたい。

● 喜藤部会長

産業分野以外について、御意見、御提言を伺いたい。

◎ 阿部委員

Aターンの就職者数が増加しているが、その要因は何か。

□ 田中雇用労働政策課長

Aターン就職者数は、毎年1,000人前後で推移しているが、昨年度は、Aターンフェアの回数を増やしたことなどにより増加したと思われる。

人材不足の中、県内企業には、即戦力としてAターン者を採用したいという動きも活発化している。

● 喜藤部会長

Aターンフェアを増やして就職者が増えたのであれば、もっと回数を増やせば良いのではないか。

◎ 阿部委員

Aターン就職しても、その後、離県する人もいるのではないか。移住・定住を促進するためには、Aターン3年後・5年後の定着状況を調査・分析すれば良いのではないか。

● 喜藤部会長

以上で議事（2）を終了する。

議事（3）その他について、事務局から何かあるか。

□ 事務局

- ・ 次回の開催予定は9月中旬から下旬であること、日程調整については後日改めて連絡することを説明
- ・ 次回の部会が最終であり、提言書（案）を示すことを説明。

6 閉会

● 喜藤部会長

次回の部会で最終となる、事務局は、提言書（案）の作成についてよろしく願います。

－議事終了－